

世界CEO調査 2022年

世界の経営者による、
2021年の状況と2022年の見通し



はじめに

この3年間、GLGでは毎年、世界中のCEOを対象に過去1年のビジネス状況と翌年へ向けた見通しを調査しています。

今年の調査では、多くの企業がパンデミックによる最悪の状況から脱しつつあることが分かりました。新型コロナウイルス感染症の拡大とそれに伴うロックダウンにより多くの業界が打撃を受けたなか、この危機を乗り越えて成功した業界もありました。対面であることを必須としない企業やビジネスでは、テクノロジーを活用した新しい働き方へいち早く切り替えが行われました。家で過ごす時間が増えたことから、EC需要は引き続き伸びています。また、研究開発に投資した企業では成果が出始めているようです。

GLGの2022年世界CEO調査では、幅広い業界における世界各国（アメリカ、ヨーロッパ・中東・アフリカ、アジア太平洋）の経営者を対象に調査を実施しました。パンデミックによる影響は業種によって異なるため、今回の調査結果にも様々な体験が反映されています。本調査レポートには、世界経済に対する世界のCEOの見解に加え、それぞれの企業におけるビジネス運営と収益状況に関する見通しもまとめられています。

調査結果から分かったことの一つは、多くのCEOの最大の関心事は依然として「公衆衛生」であり、全体の85%が重要課題としてこの項目を挙げていました。多くのCEOがハイブリッド型の勤務体系（オフィスワークとテレワークの組み合わせ）を取り入れているのも納得ができます。一部のCEOは、従業員の生産性が高まることから「新型コロナウイルス感染症の流行が収束した後もハイブリッド型の勤務体系を続ける予定」だと回答しました。

全体として、CEOは今後について概ね楽観的であり、2022年には自社の収益増を見込んでいます。世界経済についても楽観視している傾向が強く、パンデミック前の2019年12月に実施した調査では、2020年の世界経済の成長を予測したCEOは半数だったのに対し、今回の調査では回答者の約4分の3が「2022年に世界経済が成長する」との期待を示していました。

サプライチェーンへの影響、インフレ率の上昇、人材の獲得と維持など、このパンデミックで多くの課題が浮き彫りになりましたが、世界のCEOたちは早くも前を向き、今年の成功へ向けて最新テクノロジーやイノベーションに投資しています。もし今年がこの見通しの通りになるならば、2022年は多くの企業にとって実り多い一年となることでしょう。

GLG ソリューション部門責任者 David Lansanah

主な調査結果

1 コロナ禍での成長

世界各国の471人のCEOに収益状況を尋ねたところ、46%が「増加」、21%が「横ばい」、33%が「減少」と回答しました。

2 ビジネスに影響を与える外部要因

大多数の回答者（85%）が最大の関心事として「公衆衛生」を挙げており、「法規制」（78%）、「地政学的な不透明感」（69%）が続きました。

3 ビジネスの最優先事項

調査に参加したCEOは、2022年の最優先事項として「デジタルとテクノロジー」（60%）、「顧客体験（カスタマーエクスペリエンス）」（59%）、「イノベーション」「人材」（同率58%）を挙げました。

4 オフィス復帰の方針

従業員に出勤を要求している企業は、依然として少数派でした。オフィスを再開しつつも、従業員に毎日の出勤を義務付けていない企業が大半（68%）を占めていました。

5 従業員に関する課題

2020年の調査では、調査に参加したCEOの75%が従業員に関する最重要課題として「人材の獲得」を挙げていました。その後、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けてその割合は50%に低下したものの、今年の調査では67%まで増加していました。

6 パンデミック後の投資

2022年に向けて投資を増やす分野として、調査に参加したCEOのほとんどが「営業」（70%）と「マーケティング」（66%）を挙げました。昨年の第1位は「研究開発とイノベーション」（59%）でした。

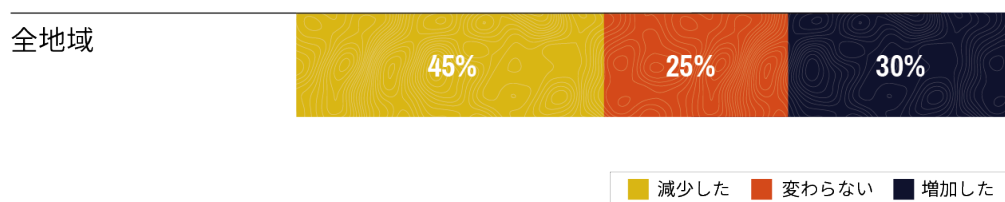
7 世界経済への楽観的な見通し

調査に参加したCEOの71%が「世界経済の成長」を予想しており、過去2年間の割合を大幅に上回っています。「減速する」と回答したのはわずか10%でした。

コロナ禍における収益 2020年～2022年

2020年12月初旬、イギリスの老婦人が世界で初めて新型コロナウイルスワクチンを接種し、その後、同じ月にアメリカで初めてICU看護師がワクチンを接種しました。明るい兆しが見え始めてはいたものの、2020年にはすでに、多くの企業がパンデミックの影響で収益に打撃を受けていました。昨年の調査では、45%のCEOが「2020年に収益が減少した」と回答していました。

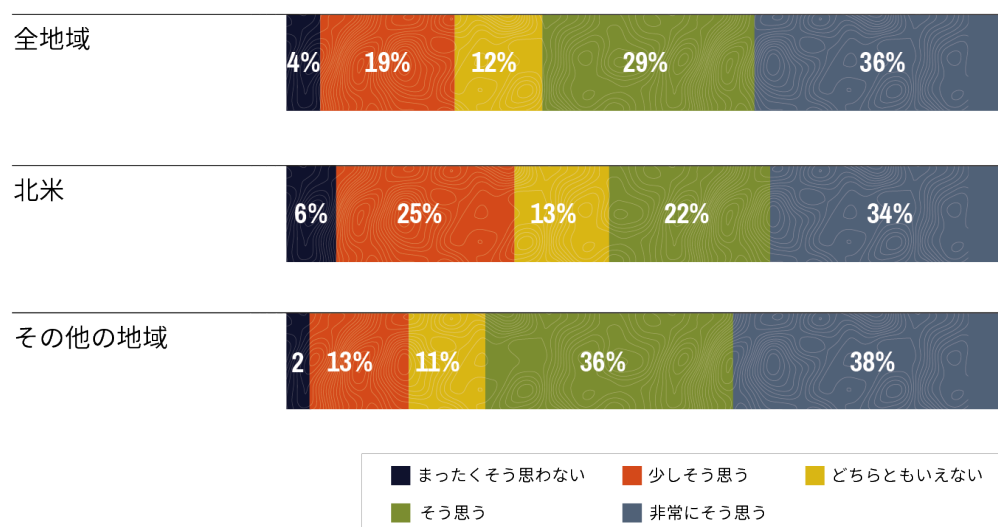
新型コロナウイルス感染症は、2020年の貴社の収益にどのような影響を与えましたか。



出典：GLG 世界CEO調査（2021年）

一方、ワクチン接種が開始されたこともあってか、「2021年に貴社の収益は増加すると思いますか」という質問に対しては、65%のCEOが「非常にそう思う」または「そう思う」と回答しました。

今後12か月に、貴社の収益は増加すると思いますか。

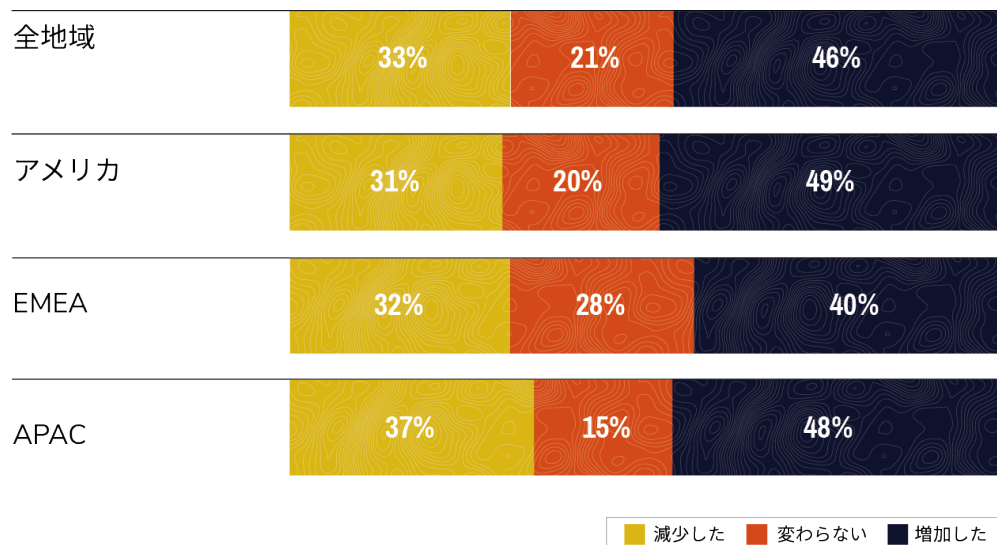


出典：GLG 世界CEO調査（2021年）

今年の調査では、その楽観的な予想を裏付ける結果が見られました。46%のCEOが2021年に収益が「増加した」と回答し、「減少した」と回答したのはわずか33%でした。この結果はすべての地域に共通しており、収益が「増加した」と回答したCEOの割合は、ヨーロッパ・中東・アフリカ（EMEA）で最も少なく40%だったものの、アメリカで49%、アジア太平洋（APAC）で48%でした。

新型コロナウイルス感染症は、2021年の貴社の収益にどのような影響を与えましたか。

「2021年に収益が減少した」と回答した割合が最も高かったのは製造業（56%）でした。



出典：GLG 世界CEO調査（2022年）

2022年の見通しを尋ねても楽観的な見方は変わらず、「2022年に貴社の収益は増加すると思いますか」という質問に、68%のCEOが「非常にそう思う」または「そう思う」と回答しました。この結果はすべての地域で共通しており、「非常にそう思う」と回答したCEOの割合はアメリカで42%、EMEAとAPACでは同率41%でした。



CEOの声

新型コロナウイルス感染症の拡大は、2021年における貴社のビジネス、従業員、あなたご自身にどのような影響を与えましたか。

このパンデミックは、何が重要かを公私にわたってじっくり考えるよい機会になり、これまで以上に思いやりを持てるようになりました。

—テクノロジー業界（APAC）

当社の製品やサービスへの需要が増加するなか、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、業務の効率化を余儀なくされました。

—金融業界（アメリカ）

プロジェクトの延期や中止が相次ぎました。従業員はなんとか維持したものの、コスト削減は免れませんでした。

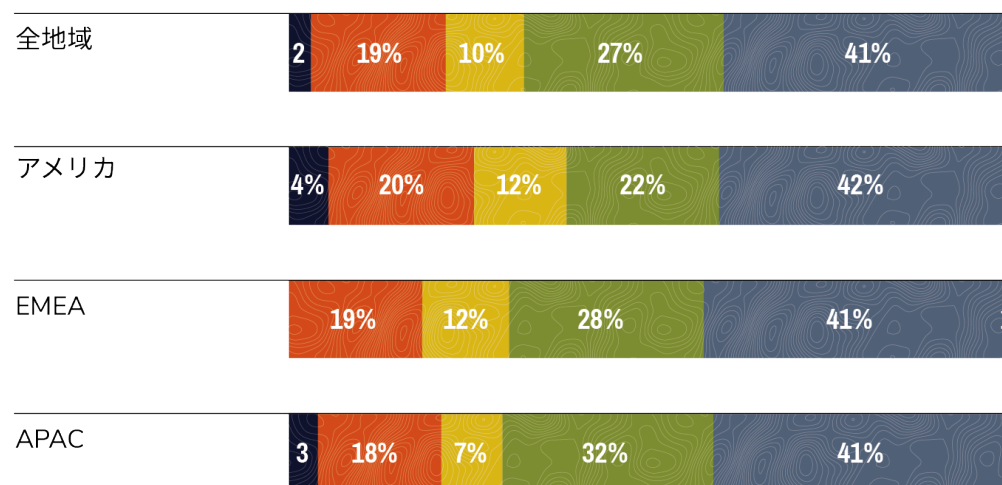
—テクノロジー業界（EMEA）

お客さまは人との接触をより減らすことを望んでおり、できるだけ非対面で業務を進める必要があります。

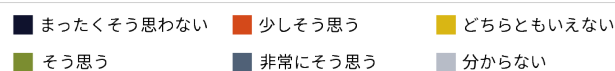
—テクノロジー業界（アメリカ）

出典：GLG 世界CEO調査（2022年）

今後12か月に、貴社の収益は増加すると思いますか？



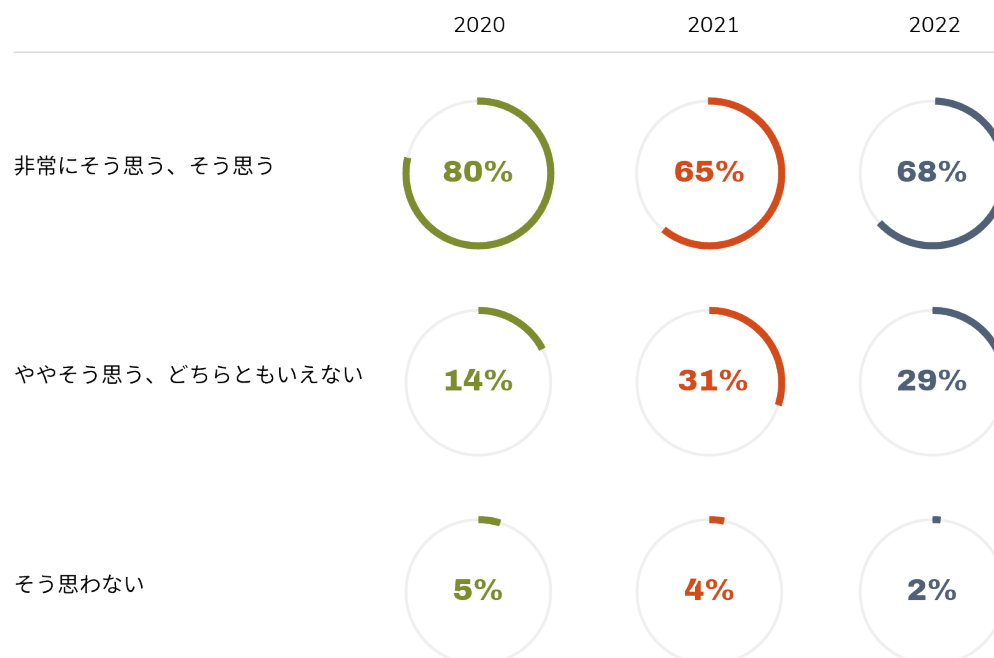
※数値は四捨五入されています。



出典：GLG 世界CEO調査（2022年）

過去の調査を振り返ると、パンデミック前である2019年12月に実施した調査ではCEOが極めて明るい見通しを示しており、「2020年に自社の収益が増加すると思いますか」という質問に対し、80%のCEOが「非常にそう思う」または「そう思う」と回答していました。

貴社の収益は増加すると思いますか。



※「分からない」は集計に含まれていません。

出典：GLG 世界CEO調査（2020年、2021年、2022年）

「非常にそう思う」または「そう思う」と回答したCEOの割合がまだ2020年と同じレベルに戻っていないことから、多くのCEOが2022年にある程度の不透明性を感じていることが分かります。

新型コロナウイルス感染症、変異株、ワクチン効果の低下がビジネスに与える影響について尋ねたところ、90%のCEOが「なんらかの影響がある」と考えており、「ビジネスにまったく影響しない」と回答したのはわずか10%でした。

2022年、新型コロナウイルス感染症、変異株、ワクチン効果の低下は貴社のビジネスにどの程度影響を与えますか？

新型コロナウイルス感染症の影響を最も懸念しているのは工業で、73%のCEOが「深刻な影響を与える」または「影響するが対処可能」と回答。

全地域



■ まったく影響しない ■ 少し影響する
■ 影響するが対処可能 ■ 深刻な影響を与える

※数値は四捨五入されています。

出典：GLG 世界CEO調査（2022年）



CEOの声

コロナ禍で、貴社が直面している課題の内容はどのように変化しましたか。

コロナ禍以降、サイバーセキュリティに加え、従業員の定着率が大きな課題となっています。
—金融業界（アメリカ）

新型コロナウイルス感染症の拡大により、グローバルシステムがいかに脆弱であるかが明らかになりました。
—テクノロジー業界（APAC）

現在では、機能の開発や技術改良より、人材の確保や求人が大きな課題となっています。
—テクノロジー業界（EMEA）

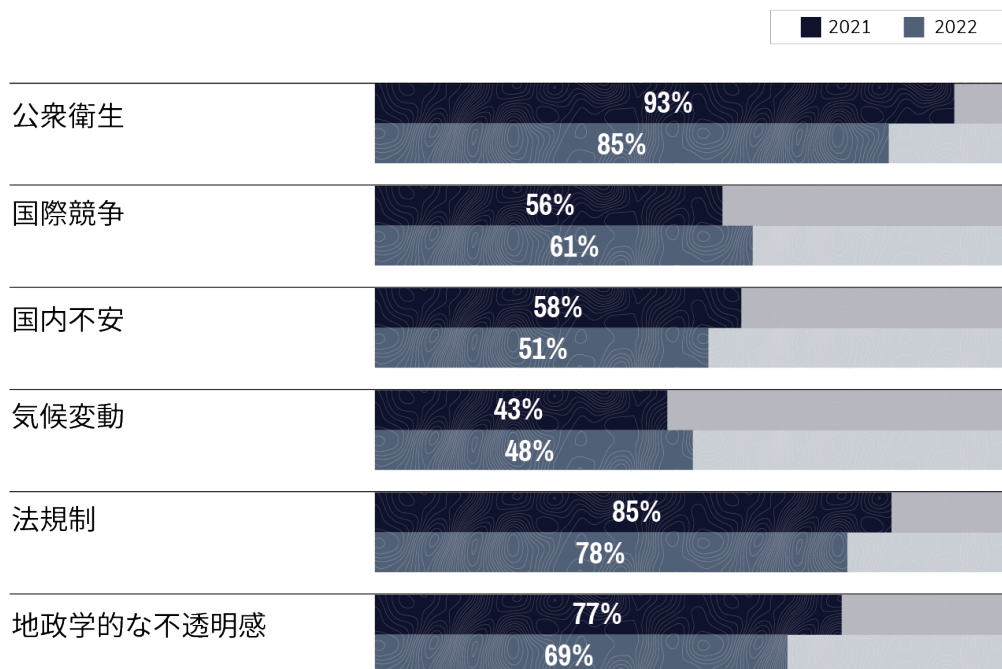
サプライチェーンの問題が深刻化しています。この状態は今後も当分変わらないでしょう。
—医療業界（アメリカ）

出典：GLG 世界CEO調査（2022年）

ニューノーマルでのビジネス

新型コロナウイルス感染症は、複雑な世界を構成する1つの要因にすぎません。ここでは、その他の様々な要因がビジネスにどの程度影響を与えているかについて尋ねました。昨年以降少し変化が見られたものの、「公衆衛生」への関心が依然として非常に高く、85%のCEO（昨年の調査では93%）が最大の関心事として挙げていました。

次の各要因は、貴社のビジネスにどの程度影響を与えていると考えていますか。



※このグラフは、「非常に関心がある」または「関心がある」の回答割合を示しています。

出典：GLG 世界CEO調査（2021年、2022年）



CEOの声

リモートワークという新しい働き方に対応するため、貴社ではどのような取り組みをしていますか。

様々なコラボレーションツールを導入しています。ITインフラやサイバーセキュリティへの投資も増やしました。
—金融業界（アメリカ）

リモートワークは効果的な規模の拡大に役立っていますが、従業員エンゲージメントやお客さまとの関係構築には課題が残っています。

—テクノロジー業界（APAC）

本社オフィスの賃貸契約を解約し、当面は各地のコワーキングスペースで仕事ができるようにしました。業務はすべてクラウド経由で行っています。

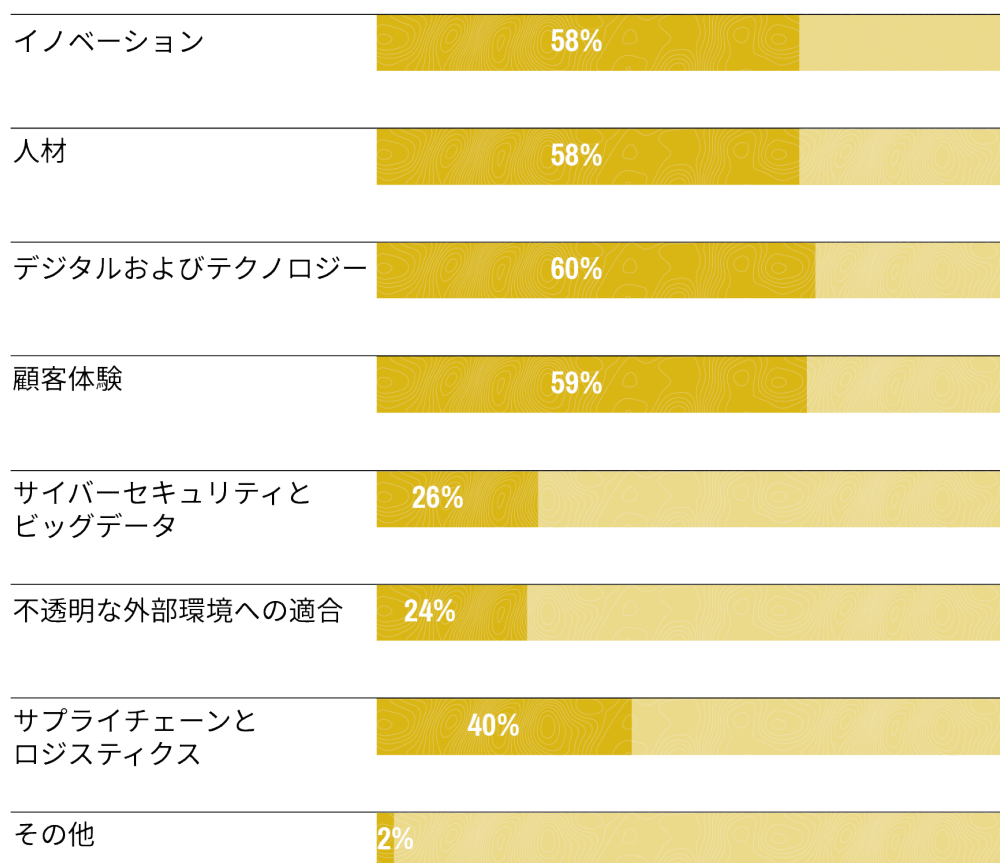
—小売業（EMEA）

長期休暇の取得義務を人事制度に取り入れました。当社の懸念事項の1つは、仕事とプライベートの境界が曖昧になり、生産性に影響が生じることです。

—金融業界（アメリカ）

出典：GLG 世界CEO調査（2022年）

2022年、業務環境に関する貴社の最優先事項は何ですか。

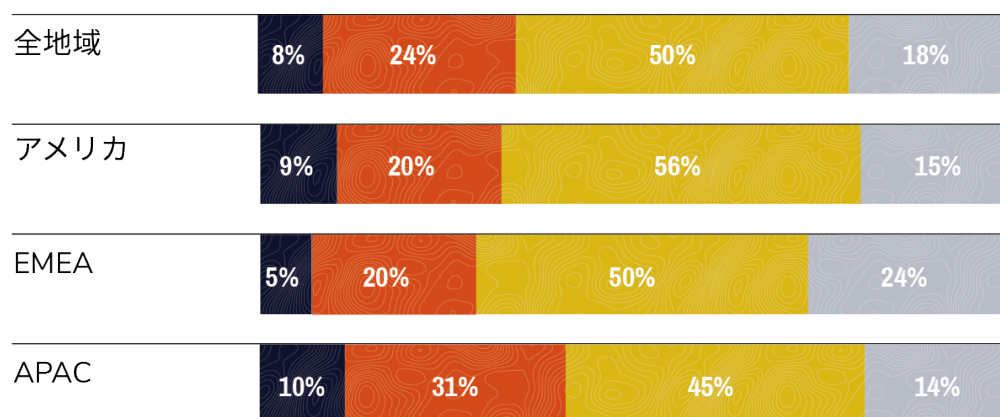


出典：GLG 世界CEO調査（2022年）

最優先事項に「サプライチェーン」を選択したCEOは40%にとどまっていますが、多くのCEOは、2021年に見られたサプライチェーンの課題は2022年も変わらないと考えています。サプライチェーンの問題はビジネスにとって重要であることから、92%のCEOが「ビジネスになんらかの影響を与える」と回答しました。

サプライチェーンの問題が「ビジネスになんらかの影響を与える」と回答したCEOの割合を地域別に見てみると、EMEAでは他の地域よりも若干高い94%、アメリカ 91%、APAC 90%となっていました。

サプライチェーンの問題は、2022年の貴社のビジネスにどの程度影響を与えますか。



※数値は四捨五入されています。

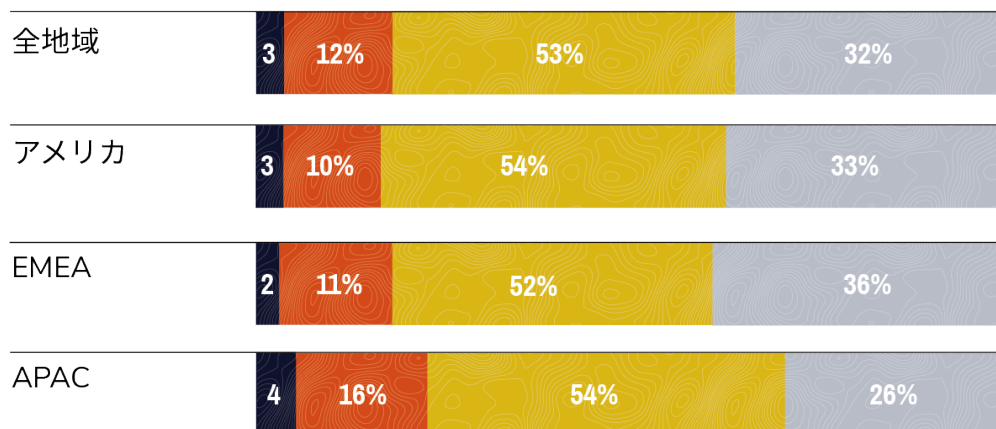


出典：GLG 世界CEO調査（2022年）

サプライチェーンの問題が世界経済に与える影響について尋ねたところ、97%のCEOが「なんらかの影響がある」と考えており、「まったく影響しない」と回答したのはわずか3%でした。

サプライチェーンの問題が「世界経済になんらかの影響を与える」と回答したCEOの割合を地域別に見てみると、EMEAはほぼ全員で98%、アメリカとAPACはそれぞれ97%、96%でした。

サプライチェーンの問題は、2022年の経済にどの程度影響を与えますか。

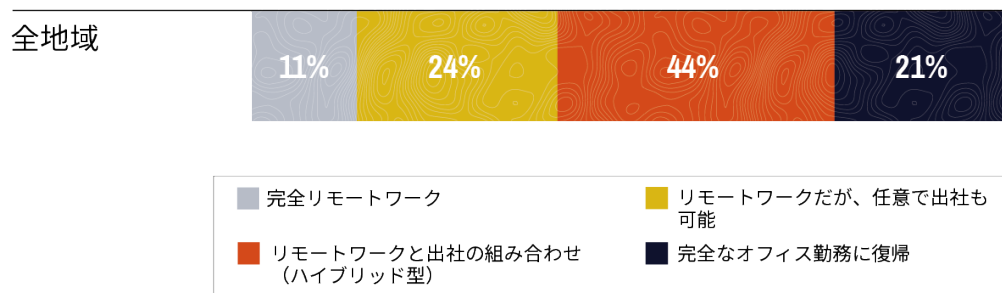


出典：GLG 世界CEO調査（2022年）

2022年の職場環境

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、CEOが対処すべき職場の問題も変わりつつあります。なかでも、最も重要なのはリモートワークへの移行、または、リモートワークからの復帰に伴う課題です。2020年にはほとんどの企業が在宅勤務を取り入れました。その後、ワクチン接種が進んだことから、「完全リモートワーク」と回答したCEOは11%にとどまりましたが、「完全なオフィス勤務に復帰」と回答したCEOも21%でした。ほとんどの企業（68%）はオフィスを再開しているものの、従業員に毎日の出社を義務付けていませんでした。

貴社のオフィス復帰の状況を教えてください。

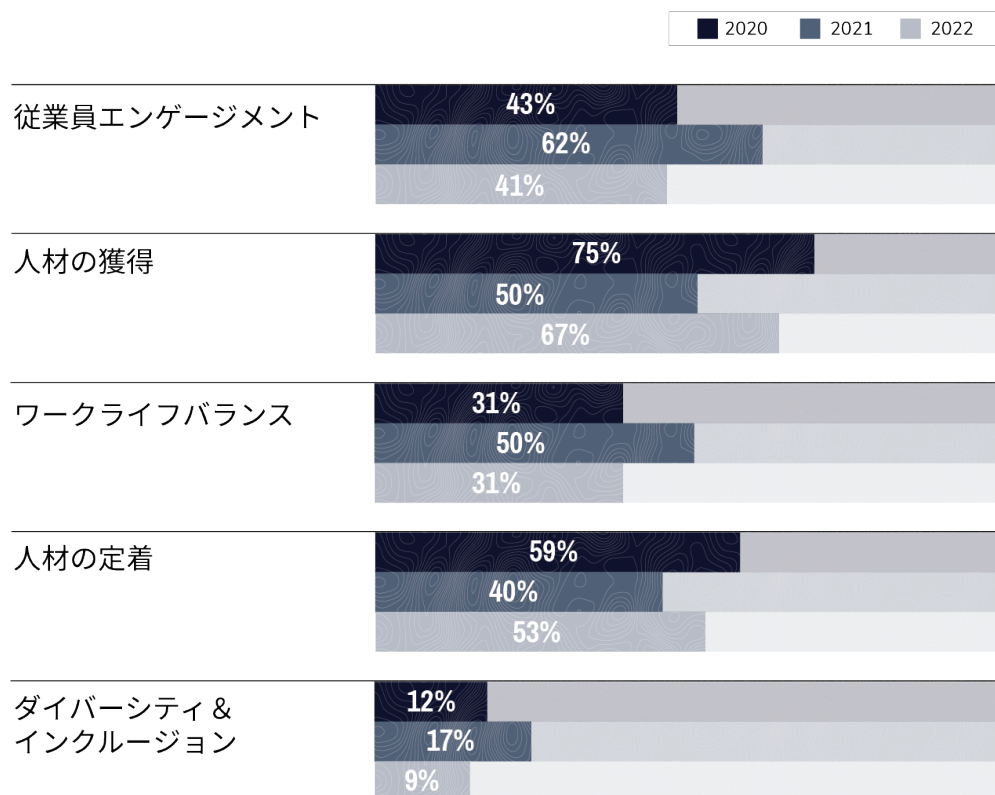


出典：GLG 世界CEO調査（2022年）

2020年の調査では、従業員に関する重要な懸念事項として75%のCEOが「人材の獲得」を挙げていました。その後、コロナ禍では50%まで減少したものの、収束の兆しと共に、今年の調査では67%まで増加していました。

新型コロナウイルスの影響でほとんどの従業員が在宅勤務になった2021年には62%のCEOが一番の懸念事項として「従業員エンゲージメント」を挙げていましたが、今年の調査ではパンデミック前と同レベルの41%まで戻っていました（パンデミック前の2020年は43%）。

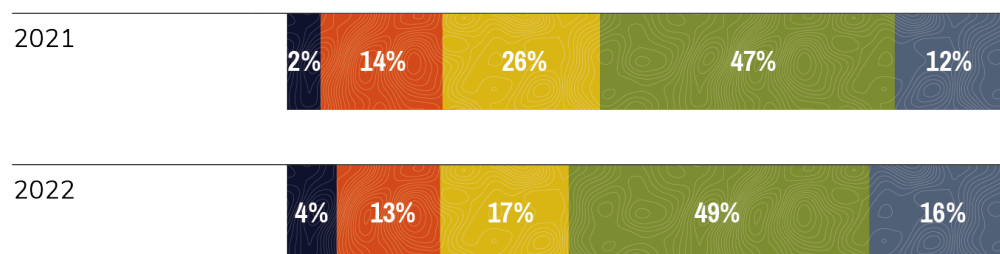
従業員に関する、今年の課題を教えてください。



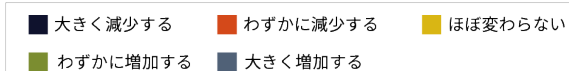
出典：GLG 世界CEO調査（2020年、2021年、2022年）

最後に、2022年に予想される従業員数の変化について尋ねたところ、2021年の回答とほぼ同じで控えめな期待が伺えました。2020年の調査では約半数（47%）のCEOが、2021年に従業員数が「若干増加する」と予測していました。今年の調査では2ポイント増加し、2022年に従業員数が「若干増加する」と予測したCEOの割合は49%でした。

2022年、貴社の従業員数はどのように変化すると予想していますか。



※数値は四捨五入されています。

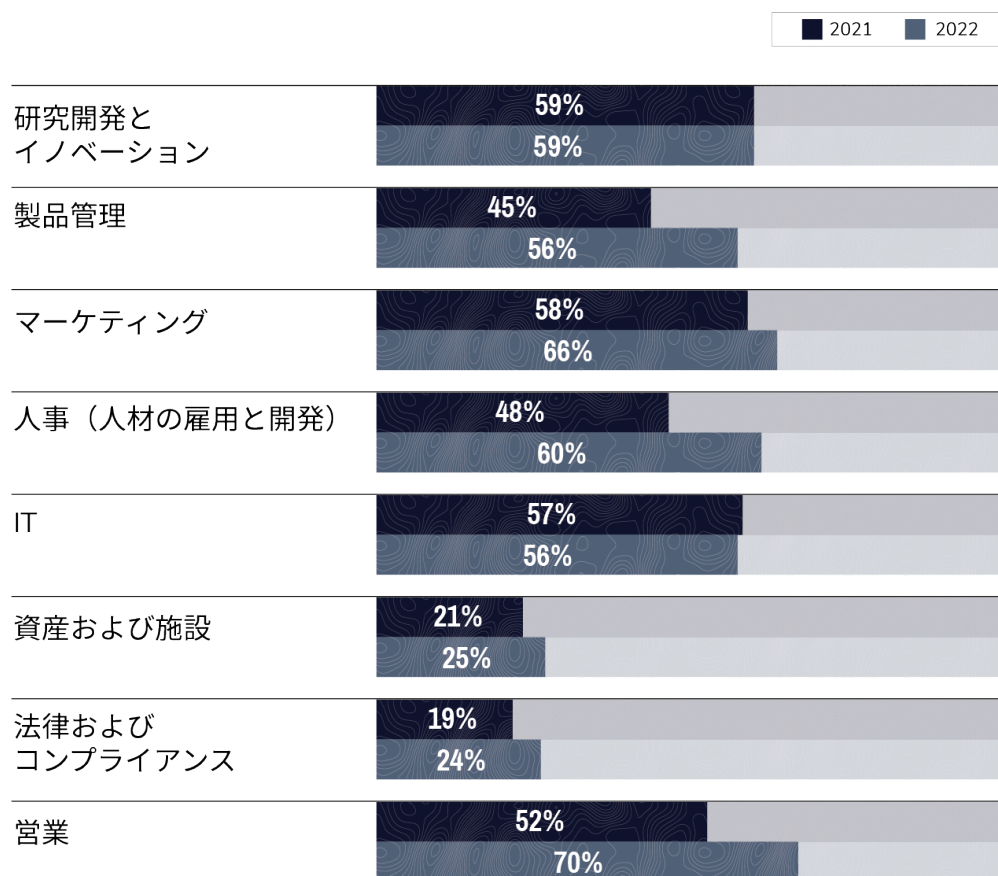


出典：GLG 世界CEO調査（2020年、2021年、2022年）

投資予測

2022年に向けて投資を増やす分野として、多くのCEOが「営業」（70%）と「マーケティング」（66%）を挙げました。昨年は「研究開発とイノベーション」（59%）が第1位でした。

前年度と比較し、今年はどの分野への投資を増やす予定ですか。以下の各分野についてご回答ください。



※各分野への投資計画に基づいています。

出典：GLG 世界CEO調査（2021年、2022年）

今年については、約半数のCEO（56%）が「IT」への投資を増やす予定だと回答しました。その他の具体的な投資先は、調査結果のグラフの通りです。サイバーセキュリティの必要性が高まっている現状について質問したところ、88%のCEOが2022年に向けて、サイバーセキュリティについて「計画または投資をしている」と回答しました。

サイバー攻撃の増加を踏まえ、このリスクを軽減するため、2022年に向けてサイバーセキュリティについて計画または投資をしていますか。



出典：GLG 世界CEO調査（2022年）

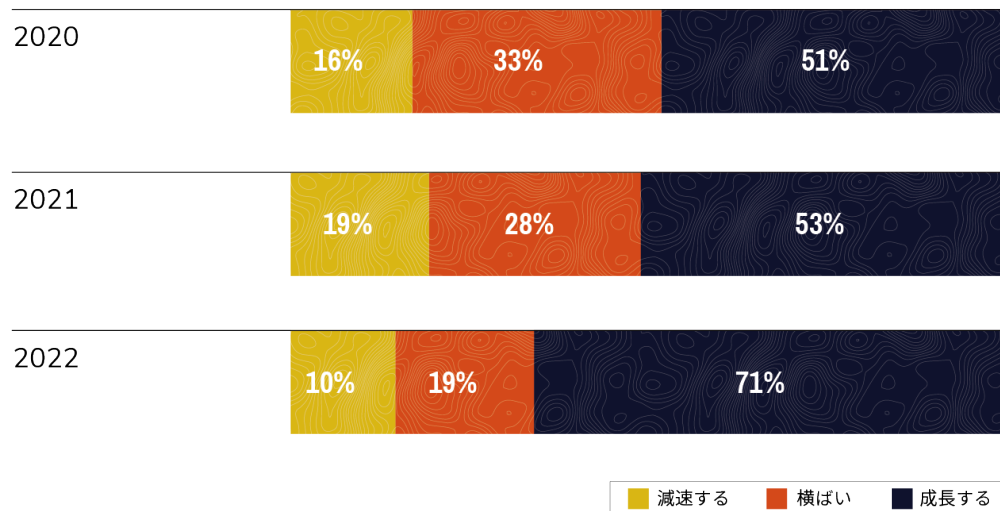
グローバル経済

世界経済の今後の見通しについてパンデミック前の2020年の調査で尋ねたところ、やや慎重な意見が多く「成長する」と回答したCEOは51%でした。

2021年の調査でも慎重な見方は変わらず「成長する」と回答したCEOは53%であると同時に、「減速する」と回答したCEOの割合（19%）は前年より若干増加していました。

今年はよりポジティブな見通しが増加し、71%のCEOが世界経済の成長を見込んでいました。

世界経済は今後どのように推移すると思いますか。



出典：GLG 世界CEO調査（2020年、2021年、2022年）

前述のように、今回の調査ではほぼすべての回答者が「サプライチェーンの問題が経済に大きな影響を与える」と考えていることが分かりました。その他の世界的な問題と直接比較してみると、その差は明らかです。2022年の世界経済に最も大きな影響を与える要因として41%が「サプライチェーン」と回答し、他の問題を大きく上回っていました。

2022年の世界経済に最も影響する要因は何だと考えますか。



出典：GLG 世界CEO調査（2022年）

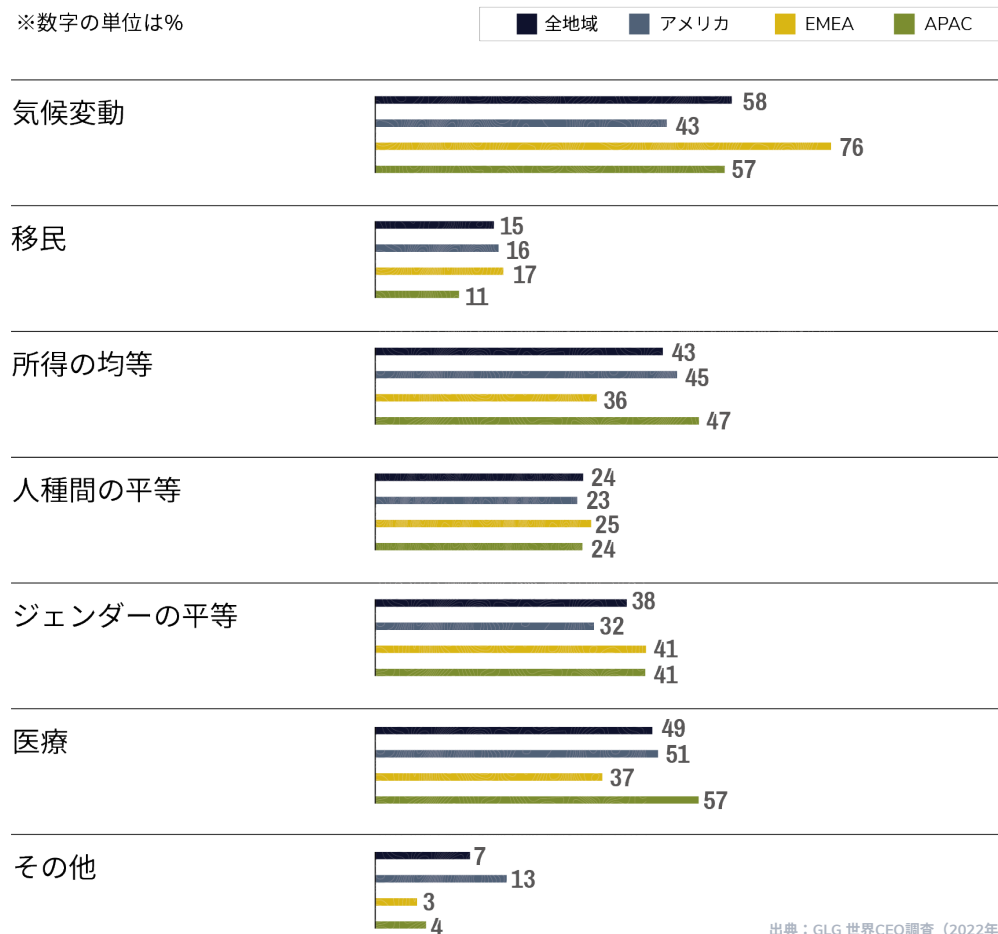
企業の責任

民間企業の社会的責任について世界のCEOに尋ねたところ、過半数のCEO（58%）が一番の関心事として「気候変動」を挙げました。

しかし、地域別に見ると状況は少し異なります。アメリカでは「気候変動」は第3位にとどまり、第1位は「医療」（51%）、第2位は「所得格差」（45%）となりました。EMEAでは大多数の回答者（76%）が「気候変動」を挙げており、次いで「ジェンダーの平等」（41%）が重要視されています。APACでは「気候変動」と「医療」が同率（57%）で第1位となりました。

社会的発展を支援するにあたり、民間企業はどのような問題に最も責任があると考えていますか。

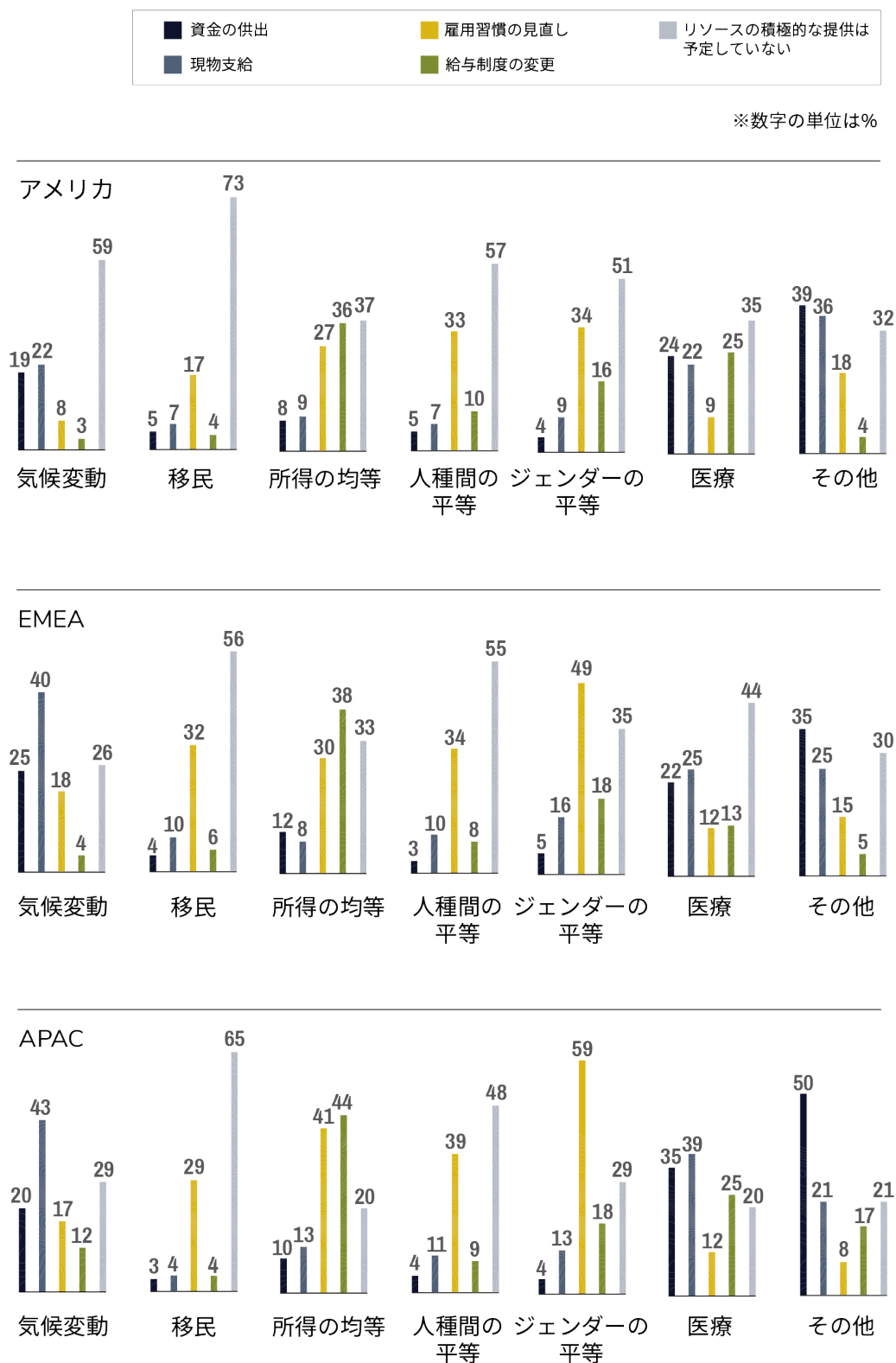
※数字の単位は%



出典：GLG 世界CEO調査（2022年）

これらの課題の解決にリソースを提供するかどうか尋ねたところ、ほとんどのCEOが「その予定はない」と回答しました。例えば、気候変動はアメリカで非常に重要視されている問題ですが、なんらかの形でその緩和に貢献すると回答したCEOは41%にすぎません。一方、APACとEMEAのCEOは気候変動に対する責任をより強く感じており、それぞれ71%および74%のCEOがなんらかの形で貢献すると回答しました。

社会的発展を支援するため、2022年にどのような問題にリソースを投じようと考えていますか。



出典：GLG 世界CEO調査（2022年）

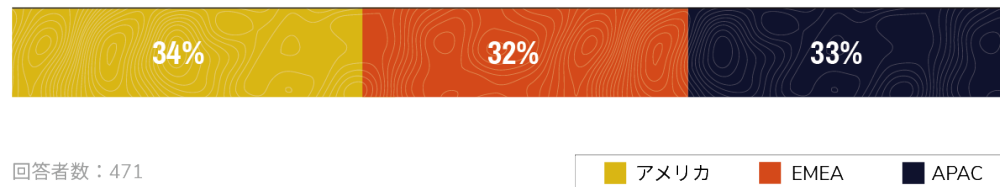
調査対象者の属性/調査方法

GLGの調査チームが作成した本調査レポートは、ビジネス界をリードする意思決定者の2022年に向けた見通しおよび優先事項を明らかにすることを目的としています。GLGでは、当社に登録している約100万人の有識者から世界各国のCEOを選定し、B2B調査の回答者グループを独自に作成しました。2021年11月に実施したこの調査では、様々な業種に携わる合計471人（アメリカ162人、EMEA 152人、APAC 157人）のCEOにご協力いただきました。ご紹介している調査結果はGLGの調査チームが解釈し、分析したものです。

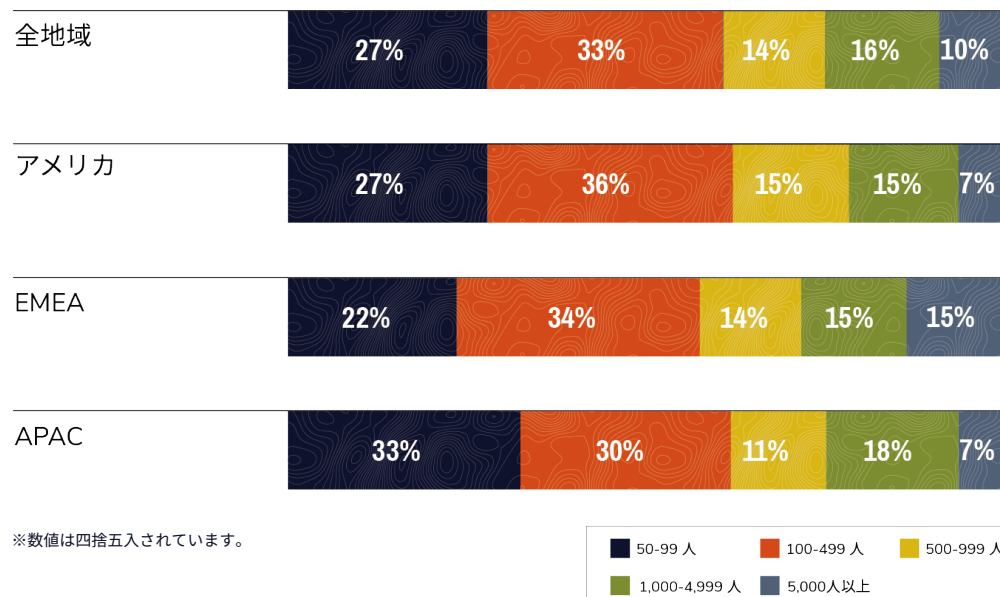
あなたの職務に最も近いのは次のどれですか？



本社の所在地をご回答ください。



貴社の従業員数をご回答ください。





このマーケティング資料に記載されている情報は、情報提供のみを目的としています。アドバイザーに関するデータは2021年6月30日時点のものです。これらの情報は特定の問題に関するアドバイスとして提供するものではなく、それに依拠すべきものでもありません。GLG®およびGLGのロゴはGerson Lehrman Group, Inc.の商標です。©2022 Gerson Lehrman Group, Inc. All rights reserved.

B2Bの定量的な市場動向

GLGサーベイは、市場参入に際して必要な各種調査・評価、新しいアイデアの迅速な市場性評価やコンセプトテスト、顧客メッセージの最適化などに対応しています。GLGの調査チームが最適な回答者を確保し、定量・定性調査を実施します。目的やご希望のスケジュールに応じて、自由度高くカスタマイズすることが可能です。

GLGサーベイでは、世界で最も高い多様性を誇るネットワークの中から、経験が豊富なB2Bの各種領域の専門家で回答者グループを構成します。仮説検証・対象となるプロファイルグループへの理解の深長をスピーディに実現することができます。GLGの調査専門チームは、スコーピング、アンケートの設計、回答対象者の選定、品質のレビュー、データの解釈、データの可視化など、プロジェクトのすべてのフェーズをサポートします。

VOC（顧客の声）調査、ブランドエクイティ調査、市場評価、チャネルのチェック、競合分析などを始め、各種調査でGLGが選ばれています。

迅速な対応

プロジェクトのあらゆるフェーズにおいて、ご要望への対応を迅速に行います。緊急の意思決定に際しても高い品質のインサイトをお届けすることで、お客さまに自信を持って意思決定して頂けます。

独自のネットワーク

GLGでは、世界最大かつ多様性の高い有識者プールから一次情報を提供しています。

- 約100万人のアドバイザーから、B2B調査の回答者を選定できます。
- パネルパートナーを通じて、1,000万人以上の専門家と消費者にアクセスすることが可能です。

正確なマッチング

企業の深刻な課題に答えることができる最適な人材をご紹介します。GLGのアドバイザーは経歴や専門分野を基に厳選されており、詳細なプロフィールはお客さまにもご確認いただけます。

検証済みのデータ

GLGでは調査の全ての工程に品質検証を組み込み、調査の不正や重複を防ぐため、回答者と管理者を慎重に管理しています。調査完了後は最終的なデータを全面的に見直した後、お客さまに納品しています。

あらゆる分野の様々な有識者にリーチ

各業界・業種のハイレベルな回答者に調査を実施したい場合、GLGのアドバイザーが最適です。

220,000+

テクノロジー、メディア、通信

180,000+

ヘルスケア、生物医学

15,000+

不動産

210,000+

消費財、サービス

115,000+

金融、ビジネスサービス

5,000+

会計、財務分析

195,000+

エネルギー、工業

25,000+

法律、経済、規制関連

GLGの強み

幅広い専門知識

GLGのグローバルチームは、お客さまの課題・ニーズに最適なインサイトを提供できる有識者を探し出し、リクルーティングしています。

正確なマッチング

GLGチームの優れた洞察力と、AIを活用したマッチングプラットフォームを組み合わせることで、お客さまのニーズを満たす最適な有識者を特定しています。

厳格な基準

GLGでは厳格なコンプライアンス・フレームワークを取り入れています。専用のツール、綿密なプロトコル、法令順守、高度な訓練を受けた専任スタッフに支えられた環境で有識者とつながることができます。

GLGの各種サービスは、世界最大のインサイト・ネットワークとお客様をつなぎます。



GLG コンサルテーション

GLGコンサルテーションは、対面またはオンラインのスポットインタビューを通して、特定のトピック、ビジネス、または業界の有識者とお客さまを結びつけます。



GLG サーベイ

GLGサーベイではお客さまの調査目的に合わせて、B2Bの実践的な知識を有する世界中の有識者や専門家が幅広いインサイトを提供しています。



GLG カスタム プロジェクト

GLGカスタムプロジェクトでは、豊富な業界知識を持つチームメンバーのサポートのもと、複数のサービスを組み合わせることでお客さまの様々なニーズ（市場アセスメント、デューデリジェンス調査、競合状況分析など）に対応しています。



GLG インデプスリサーチ

GLGインデプスリサーチでは、フォーカスグループ、ワークショップ、ディスカッションパネル、モデレーターインタビューなどを対面またはオンラインで実施し、有識者からインサイトを得ることができます。



GLG イベント

GLGイベントでは世界をリードする有識者が、オンラインまたは対面式のラウンドテーブル、ウェビナー、テレビ会議などを通じて、それぞれの見解、業界動向、今後の影響などについて話し合います。



GLG ライブラリー

GLGライブラリーをご契約いただくと、テレビ会議のトランスクリプション（文字起こし）やオンデマンドのウェビナーなど、世界各国の様々な有識者による数千のコンテンツをMyGLG（クライアント専用のプラットフォーム）から閲覧できるようになります。

お問い合わせ

電話番号 03-4589-1500 | 公式ウェブサイト: glginsights.com/ja/